

アフリカ農業開発の停滞と今後の方策

「包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)」のこれまでの進展と課題

天目石 慎二郎 *

要約

アフリカ農業開発は遅々とした歩みにとどまっている。2000年以降アフリカ大陸は経済成長のステージに移行し、これと軌を一にするように教育・保健セクターの開発が進み関連指標は急激に改善した。一方、農業セクターではそのような顕著な進展は見られない。アフリカでは2003年よりアフリカ連合(AU)を中心に旗艦プログラムとして「包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)」を推進してきたが、CAADPが目標とする農業セクター成長率年6%に対して過去約20年にわたり年平均2~3%台の成長に低迷してきた。

CAADPの遅れの要因を明らかにするため、大陸レベルでのCAADP推進の取組・進展を確認するとともに、地域経済共同体(RECs)レベルでは先進的な取組を行う西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)と東アフリカ共同体(EAC)の2機関、国レベルではナイジェリア、ケニア及びCAADPが最も進展するルワンダの3か国のこれまでの取組を分析した。その結果、大陸レベル、RECsレベル、国レベルともに、CAADPの推進に必要な文書・計画の策定、実施に向けたステークホルダー間の協議の場やモニタリング・評価の枠組等が整いつつある一方、農業セクターの開発指標に直接つながる実施段階の取組に対して本来求められる十分な優先度が置かれておらず、個々の農業セクターの課題に対する実効性の高い取組の実施が不十分であるが故に、期待される成果の発現に至っていないことがわかった。

これまでCAADPでは政治的リーダーシップとコミットメント(果たすべき目標)の必要性が繰り返し指摘されてきたが、現在大きく欠けているのは特に実施段階の取組に対する①強力な政治的リーダーシップ、②果たすべき目標の明確化、そして③成果を追求する実行力である。目に見える成果の発現には、実施段階において戦略・計画に基づき優先度とバランスを意識した具体的な取組を展開していくことが必要であり、そのためには、上記の3つの課題の抜本変革を図っていくことにより、現在低レベルにとどまる各国政府の農業セクター予算の大幅増、開発援助機関や民間からの更なる資金動員の確保に向けた本格的な取組の実施、そしてモニタリング・レビューを通じた個々の開発課題に対する実効性を伴う方策の柔軟な実施が求められる。

キーワード

アフリカ農業開発、包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)、ECOWAS、EAC、ルワンダ農業開発、ナイジェリア農業開発、ケニア農業開発

本ナレッジ・レポートに述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、JICA や JICA 緒方研究所の見解を示すものではありません。

* 国際協力機構緒方貞子平和開発研究所 上席研究員(Amameishi.Shinjiro@jica.go.jp)

1. はじめに

1.1 本稿の背景

アフリカにおいて農業セクターは、農村部を中心に労働人口の48.4% (2020年)を占める重要な産業である。農業セクターが労働人口の40%を超える地域は世界で唯一アフリカだけである。アフリカにおけるGDPに占める農業セクターの割合は2000年以降漸増し16.2% (2020年)を示す。アフリカ農業セクターは女性の役割の大きさも特徴であり、農業従事者に占める女性の割合は45.4% (2020年)と世界のどの地域よりも高い(表1)。アフリカは世界で唯一2050年まで生産年齢人口が増え続ける地域であり、今後アフリカが健全な発展を遂げる上で農業セクターが果たすべき役割は極めて大きい。

しかし、過去20年にわたりアフリカ農業開発は遅々とした歩みにとどまっている。2000年代に入りアフリカ大陸は経済成長のステージに移行し、アフリカのGDPは一次産品の需要伸長に牽引され、世界貿易・金融との緊密な連携等もあり年平均5%の健全な成長を遂げた(OECD HP¹)。これと軌を一にして教育、保健セクターでは開発が進展した。例えば、教育セクターではサブサハラアフリカ(Sub-Saharan Africa、以下「SSA²」)の初等教育就学率は2000年の60%から2015年には80%に大きく上昇した³。保健セクターでは10万人当たりの妊産婦死亡率が2000年の830人から2015年には510人に大幅に低下した(UN 2015)。

一方、農業セクターでは2003年にアフリカ連合(African Union: AU)が旗艦プログラム「包括的アフリカ農業開発プログラム(Comprehensive Africa Agriculture Development Programme: CAADP)」を立ち上げ、農業開発及び食料安全保障の強化に取り組んできたが、期待された成果の発現には遠く及ばない状況にある。例えば、CAADPでは当初から農業セクターの年6%成長を目標に掲げてきたものの、これまで一貫して2~3%台に低迷し、目標と大きな乖離があるだけでなく成長率が徐々に鈍化している(表2)。2014年の見直し後⁴CAADPでは2025年までの飢餓撲滅を掲げているが、2014年以降アフリカでは低栄養人口が増加に転じており、2014年から2021年の間は年3.8%増加し全人口に占める低栄養人口の割合は20.2%⁵(2021年)に及ぶ(AKADEMIYA 2063 and IFPRI 2023)。飢餓の撲滅はCAADPの主要項目の一つであり、CAADPの遅れを示すものである。その他、2014年以降CAADPでは農業生産性を最低2倍に高めること⁶による農業セクターの成長加速化、国家予算に占める農業セクター予算の割合の最低10%達成⁷を掲げているが、いずれも十分な進展は見られない。

2013年にAUがアフリカの長期開発戦略として公表した「Agenda2063」では農業セクター開

¹ OECD HP: <https://www.oecd.org/development/africa-century.htm> (2024年4月28日閲覧)

² 本稿ではアフリカを対象とするが、原文にてサブサハラアフリカ(SSA)としている場合にはSSAと示す。

³ SSAにおける小学校に就学した子どもの数は、1990年から2012年の間に6,200万人から1億4,900万人へと2倍以上に増加した(UN 2015)。

⁴ 詳細は2.2.2.CAADP見直し後(マラボ宣言:2014年~2025年)の項を参照。

⁵ アフリカに次いで低栄養人口の割合が高いアジアでは9.1%(2021年)にとどまる。

⁶ 例えばアフリカの主要穀物であるメイズの生産性は1.81t/ha(2000年)から2.22t/ha(2022年)、コメの生産性は2.31t/ha(2000年)から2.41t/ha(2022年)へのわずかな上昇にとどまる(FAO STAT)。

⁷ これまでアフリカにおける国家予算に占める農業セクターの割合は2~3%台で推移。2020年は2.55%。詳細は表5参照。

発に対して CAADP の推進を通じて取り組む方針を明示するなど CAADP はアフリカ農業開発の鍵を握るプログラムであり、CAADP に対する期待は極めて高い。しかし、農業セクターはアフリカの成長・発展への貢献が期待されてきたにもかかわらず 2000 年代からの農業セクター開発は遅々とした歩みにとどまっており、その背景には CAADP の遅れがある。何故 CAADP は計画どおり進まなかったのか、本稿では関連文献を通じてその要因を整理し、今後 CAADP 推進を通じて農業セクター開発を軌道に乗せる上で抜本的な変革が求められる課題を論じていく。

1.2 本稿の目的

本稿では、アフリカ農業開発の停滞の背景にある CAADP の遅れの要因につき考察する。具体的には、AU による大陸レベルの CAADP の変遷や進展を概観した上で、AU 傘下の地域経済共同体 (Regional Economic Communities: RECs⁸) レベル、国レベルの取組を具体的な RECs 機関・国を取り上げて分析することにより、今後 CAADP を軌道に乗せる上で鍵となる課題を見出す。

1.3 本稿の構成

本稿の構成は以下のとおりである。まず第1章では、アフリカ農業セクター開発の遅れにつき問題提起を行い、本稿の目的を示す。第2章では、これまでのアフリカ農業開発の取組の推移に触れた上で、CAADP の枠組・取組の変遷とこれまでの大陸レベルの進展、また RECs レベル (ECOWAS、EAC の2機関) 及び国レベル (ナイジェリア、ケニア、ルワンダの3か国) の取組につき関連文献に基づき分析する。第3章では、まとめとしてこれら分析・考察結果を整理するとともに、政策提言を行う。

2. アフリカにおける農業セクター開発の取組について: 包括的アフリカ農業開発プログラム (CAADP)

アフリカ農業開発は、長年にわたり国際場裏、アフリカ大陸及びアフリカ各国の重要課題とされてきた。ここでは国際場裏におけるアフリカ農業開発の取組の推移に触れた上で、大陸・RECs・国の各レベルにおける AU の旗艦プログラムである CAADP の取組状況及び進展と課題を示す。

2.1 アフリカ農業開発の取組の推移

1970～1980 年代に東アジア (現在の東南アジアを含む) 等では適切な食事にありつけない人口が急減した。これは、急激な経済成長とともに農業インフラへの投資や農業普及を通じた「緑の革命技術 (Green Revolution Technology)」の導入が奏功し農業生産の伸びが人口増を上回ったことによる。一方、同時期に SSA では適切な食事にアクセスできない人口が急激に増加した (WB 1986)。1996 年に世界規模で食料問題を議論する初の会合として FAO が中心と

⁸ AU の傘下には地域経済共同体 (RECs) が計8機関設置されている。

なり各国首脳やFAO加盟国等186か国が参加し「World Food Summit」が開催された。同サミットでは、飢餓撲滅による食料安全保障の達成に向け、当時8億人を超えた栄養不良人口を遅くとも2015年までに半減させることを目指す「世界の食料安全保障のためのローマ宣言」が採択された。この目標はミレニアム開発目標(MDGs)のGoal1「1990年から2015年までに、飢餓に苦しむ人々の割合を半減させる」に引き継がれ、広く国際社会共通の目標として認識されることとなった。

当時アフリカでは世界中で飢餓人口の割合が最も高く飢餓・栄養不良対策が喫緊の課題であったことから、2003年のAUマプト宣言によりアフリカにおける農業と食料安全保障の推進を目指しCAADPが立ち上げられた。その後CAADPは2014年のAUマラボ宣言により、従来の飢餓・栄養不良に主眼を置いた農業及び食料安全保障の推進に加え、農業セクターを経済成長の推進役とする方向性を鮮明にする等の見直しが行われた。CAADPは立ち上げ後20年以上が経過したが、現在もアフリカ農業開発の根幹となるプログラムと位置付けられている(2.2、2.3で詳述)。

なお、MDGsのGoal1で掲げた飢餓人口の割合の半減の目標は、全世界では23.3%(1990~1992年)から12.9%(2014~2016年)と目標達成に近い大きな進展があったが、SSAでは33%から23%への低下にとどまり、逆に飢餓人口は1990年以降4,400万人増加する等限定的な進展にとどまった(UN 2015⁹)。そして、その後アフリカでは低栄養人口の割合は上昇に転じ、増加の一途を辿ることとなった(FAO 2023)。農業開発は依然アフリカが直面する深刻な課題であり、CAADPを通じた抜本的な取組強化が求められている。

2.2 CAADPとは

CAADPは、2003年の第2回AU総会で採択された「農業と食料安全保障のためのマプト宣言」に基づくもので、農業の緊急的な改善、食料安全保障の推進及び貿易バランスの改善を狙いとしたプログラムである(AU and NEPAD 2003)。その後、2014年のAU総会で採択された「農業成長の加速化のためのマラボ宣言」において、引き続きCAADPを推進する方針を再確認するとともに、新たに農業セクターの成長と変革に注力する方向性を色濃く打ち出した(AUC 2014)。2014年以降のCAADPでは、食料安全保障の視点に加えてアフリカ経済発展の主軸として農業セクターの発展に取り組んでいくこととなった。CAADPはCAADP初期(マプト宣言:2003~2013年)とCAADP見直し後(マラボ宣言:2014~2025)に大別される。以下にCAADP初期(以下2.2.1)とCAADP見直し後(同2.2.2)の狙いの違いを示した上で、2.3ではCAADPの取組の進展と課題についてアフリカ大陸レベル、RECsレベル及び国レベルに分けて文献調査に基づき整理する。

2.2.1 CAADP 初期(マプト宣言:2003年~2013年)

当初CAADPでは、飢餓・栄養不良への対応が喫緊の課題であったことから、農業と食料安全保障の推進を目指し、①土地と水管理、②農村インフラとマーケットアクセス改善による貿易

⁹ 東南アジア、東アジア及びラテンアメリカにおける飢餓人口の割合の大幅低下が大きく働いた(UN 2015)。飢餓人口の割合低下は経済成長が重要な要因であったが、小農の生産性と収入向上も鍵となった(FAO、IFAD and WFP 2015)。

関連能力強化、③食料供給増加と飢餓削減、④農業研究と技術普及の4つを主要な取組とし、これらの実現に向けて農業セクターの年 6%成長及び国家予算の最低 10%を農業セクターに配分することを目標に掲げていた。

アフリカ各国は、CAADP の推進に向けて国家農業投資計画 (National Agriculture Investment Plan: NAIP) を策定し各国政府予算のみならず開発援助機関などからもリソースを集める計画であった。しかし、計画どおりには進まず、国家予算に占める農業セクターの割合は 2005 年に 3.08%、2010 年に 2.57%と目標の 1/3 にも満たないレベルにとどまった(表 5)。CAADP はアフリカ大陸の農業政策立案と開発を大陸内部から形成していく野心的な変革プロセスであるものの、計画ではなく実施に大きな課題を抱えており、CAADP がアフリカ各国の農業政策として機能するためには、実施をフォローアップし、指導・支援する手段を新たに構築していくことが求められた(Brüntrup 2011)。

2.2.2 CAADP 見直し後(マラボ宣言:2014年~2025年)

2014年に赤道ギニアで開催された AU 総会において、「農業成長の加速化のためのマラボ宣言」が採択された。マラボ宣言は、2025年のアフリカ農業セクターのビジョンを設定したもので、2013年に AU が公表したアフリカを将来「世界経済のけん引役(Global Powerhouse)」に転換することを目指す長期開発戦略「Agenda 2063」の一環として、農業セクター開発につき CAADP を通じて推進することを明確にした。CAADP 初期(マプト宣言:2003~2013年)は飢餓及び食料安全保障に重点を置いていたが、見直しによりこれらに加えて農業セクターを経済成長の推進役とする方向性を鮮明にした。マラボ宣言では、CAADP の推進を再確認するとともに、CAADP を再定義し新たに以下の 7 項目(Commitment)を設定することにより、2025年を目標年度として農業セクターの成長と変革の加速化を目指すこととなった。なお、農業セクターの年 6%成長及び国家予算の最低 10%を農業セクターに配分することは引き続き目標として掲げられている。

- (1) CAADP プロセスの原則と価値に対する再コミットメント
- (2) 農業セクターに対する投資・ファイナンスの向上
- (3) 2025年までのアフリカでの飢餓撲滅
- (4) 包括的な農業セクターの成長と変革による 2025年までの貧困の半減
- (5) アフリカ域内における農産物流通とサービスの推進
- (6) 気候変動及びその他リスクに対する生計と生産システムの強靱性向上
- (7) 行動と結果に関する相互のアカウンタビリティ(説明責任)の向上

2014年の CAADP 見直しにより進展のモニタリングが強化され、隔年で各国からの国別報告書(Country Report)を基に成果の達成状況を確認する進展評価(Peer Review)を制度化した。7つの項目毎に複数の評価カテゴリーを設定し¹⁰、その結果を基に国毎にスコアカードをまとめ、計画の進展状況・課題を可視化している。同評価の結果は AU 総会で報告し、各国による

¹⁰ 7つの項目の総カテゴリー数は第1回は総数が23であったが、第2回に24、第4回に28に増加した。

更なる取組を促すこととしている。

2.3 CAADP の進展状況

CAADP 見直し後(マラボ宣言:2014~2025)の CAADP の進展は、CAADP 初期(マプト宣言:2003~2013年)と同様に依然十分な成果を出すには至っていない。以下に大陸レベルの CAADP の枠組・取組の変遷と進展に加えて、RECs レベルでは ECOWAS、EAC の計2機関、国レベルではナイジェリア、ケニア、ルワンダの計3か国の取組を示す。

2.3.1 アフリカ大陸(Continental)レベル

AU 及びアフリカ連合開発庁(African Union Development Agency: AUDA-NEPAD)は 2018 年から 1 年置きに各国からの国別報告書を基に CAADP 隔年レビューレポートを発行している。過去4回の CAADP 隔年レビューではいずれもアフリカ大陸レベルの評価は「進展不十分(Not on track)¹¹」であった。大陸レベルの総合スコアは徐々に上がっているものの(第4回 CAADP 隔年レビュー(2024年)は 4.56/10)、毎回上昇する「進展十分(On track)¹²」の基準となるベンチマーク(同 9.29/10)の上昇に追いついていない。第4回隔年レビューでは7つの項目全てが Not on track であった。国レベルでも満足いく進展は見られず、第1回 CAADP 隔年レビュー(2018年)では On track の国数は 17 か国であったものの、第2回(2020年)は4か国、第3回(2022年)は1か国(ルワンダ)と減少し、第4回(2024)はついに全ての国が Not on track となった(表3、表4)。

AU and AUDA-NEPAD(2024)は、第4回 CAADP 隔年レビューの結果につき Not on track は前進がないことを意味せず第1回 CAADP 隔年レビュー以降 12 か国が着実に実績を示し進展は見られるが、CAADP/マラボ宣言の達成の軌道には乗っていないと指摘している。項目や国により状況が異なるものの、CAADP/マラボ宣言の達成プロセスは顕著に遅れ、回を追うごとにその遅れが拡大している。すなわち、CAADP を通じたアフリカ農業開発は、その計画から大幅に遅れ、限定的な進展を示すにとどまっている。

7つの項目毎に見ていくと、進展度合いに大きな差があることが分かる。第4回 CAADP 隔年レビューでスコアが高いのは「1. CAADP プロセスへの再コミットメント」(第4回 7.66/10)と「7. 行動と結果の説明責任」(同 7.02/10)である。「1. CAADP プロセスへの再コミットメント」は各国の投資計画(NAIP)の推進に向けた必要文書や投資促進に向けた計画の策定、調整機関の設立等に関わるものであり、「7. 行動と結果の説明責任」はレビューメカニズムやプラットフォームの存在や隔年レビュー結果の活用等に関するものである。Commitment 1、7ともに文書・計画の策定、枠組の構築やプロセスの実施・進展状況を測るものであり、実施されれば高いスコアとなる。多くの国では概ね CAADP 推進に向け必要な枠組が整い、必要なプロセスの実施が進みつつあることが分かる。

しかし、Commitment 1、7は実際の農業セクター開発、すなわち農業セクターの個々の開発指標には直接影響せず、これらの進展を測るのが Commitment 2~6 である。このうち「6. 気候

¹¹ 7つの項目毎及び全体につきそれぞれ 10 を最高値としてスコア化し進展を評価。On track の基準となるベンチマークはそれぞれ異なり、隔年レビュー毎に見直している。大陸全体とともに国別でもスコアを出している。

¹² 以下では、参照元の表現に倣い「進展不十分」は Not on track、「進展十分」は On track と表現する。

変動に対する強じん性の向上」(同 5.91/10) 以外の Commitment 2～5はスコアが2～3点台に低迷し特に進展が芳しくない(表 4)。現状では CAADP 推進に向けた文書・計画の策定や枠組の構築・プロセスの実施は進みつつあるものの、肝心の農業セクターの個々の課題に対する成果の発現が大きく遅れている。すなわち本来求められる必要な実施段階の取組が十分にはなされていない。

上記を裏付けるように、表 2 のとおりアフリカ大陸の農業セクター成長率は CAADP が目標とする年6%には遠く及ばず、近年は徐々に鈍化している。また、国家予算に占める農業セクター向け予算の割合は、CAADP が掲げる最低 10%の目標に対して 2015 年は 2.46%、2020 年は 2.55%と低位にとどまっている。これは教育向け予算の 1/5、保健向け予算の半分にも満たない(表 5)。各セクターの置かれた状況や規模が異なるものの、アフリカにおける農業就業者の割合の大きさを考えると、農業セクターの重要性に反して十分な予算措置が講じられていないと言える。

第1回から第4回の全ての CAADP 隔年レビューが共通して指摘しているのが、政治的リーダーシップの重要性である。第2～4回隔年レビューではいずれも「強力な政治的リーダーシップ、コミットメント、全てのレベルの能力強化が必要」と繰り返し同一表現を用いて非常に強くその重要性を指摘している(表 3)。マラボ宣言(2014年)以降 CAADP の実効性強化に注力してきたものの十分な成果発現には至っておらず、AU 自らがアフリカ農業開発・食料安全保障に対して強い意志を持って取り組む必要性を示したものと言える。AU and AUDA-NEPAD(2024)は、CAADP/マラボ宣言が終了を迎える 2025 年までの残された 2 年間で CAADP 実施の加速化が緊急的に必要と提言している。

2.3.2 地域(Regional)レベルの取組

AU 傘下にある計8つの RECs は各域内で CAADP 推進の役割を担っている。これまでの取組につき、CAADP の枠組みを先進的に実施している西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、東アフリカ共同体(EAC)¹³の取組を取り上げて進展状況を整理した上で、他の RECs を含めて CAADP 推進上の RECs が抱える制約・課題を示す。

2.3.2.1 西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)

ECOWAS による CAADP 推進に向けた動きは早く、2005 年に「ECOWAS 共通農業政策(ECOWAS Common Agricultural Policy: ECOWAP)」を策定した。ECOWAP は CAADP の推進を念頭に置いたものであり、ECOWAP/CAADP と呼ばれる。2009 年には ECOWAS 加盟国間で「ECOWAP/CAADP 実施に関する域内パートナーシップ協定(Regional Partnership Compact for the Implementation of ECOWAP/CAADP)」に署名した。2010 年には域内レベルでは「域内農業投資計画(Regional Agriculture Investment Plan: RAIP)」、国レベル(加盟全 15 か国)では NAIP が策定された。

2014 年のマラボ宣言を受け、2015 年に ECOWAP の 10 年間の評価を実施した後、2016 年に域内レベルでは「食料安全保障・栄養のための ECOWAS 域内農業投資計画(ECOWAS

¹³ AU and AUDA-NEPAD(2020a)では先進的に CAADP の推進に取り組む RECs として ECOWAS と EAC を取り上げている。

Regional Agriculture Investment Plan and Food Security and Nutrition (RAIP-FNS) 2016-20」、国レベルではその投資計画(The 2016-2020 National Agriculture Investment Plans and Food Security and Nutrition (NAIP-FSN))の策定により CAADP の推進に必要となる文書・計画を整えた。

ECOWAS に加盟する計 15 か国¹⁴の第4回 CAADP 隔年レビューの平均国別スコアは 5.03/10(表 6)と大陸平均の 4.56/10(表 4)より高く、スコアの平均上昇率(7%超)も大陸平均(5~6%)を上回る。ECOWAS 全体を概観すると、加盟国が非常に多いため国毎の進展状況が異なるものの、第3回 CAADP 隔年レビューからスコアを下げた国もある一方で、域内全体では大陸平均を上回る進展を示す。AU 傘下には NAIP 未策定の国がある中、ECOWAS では全加盟国において NAIP 策定に向けた主要ステップがほぼ全て実施されており(「マラボ宣言国内イベント(Malabo Domestication Event)」を除く)、全加盟国が NAIP を策定している(表 8)。また、ECOWAS が国レベルのデータ収集と検証のステップを主導・調整した結果、全加盟国が隔年レビュー向け国別報告書を提出した。RECs の中で加盟国全てが国別報告書を提出したのは ECOWAS だけである。

ECOWAS では地域レベルで CAADP を推進するべく地域機関として強いリーダーシップを発揮し幅広いステークホルダーと協議・調整し CAADP の推進に当たっている。ハイレベル対話の枠組が存在し、ECOWAS 委員会内の事務局長が調整役を果たす6つのステークホルダー・グループ(民間セクター、専門機関、研究機関、政府、市民社会組織、技術・資金パートナー)が CAADP の実施に貢献している。民間セクターは組織化され強力な発言力を持っている。これまでの教訓や新たな課題を踏まえ徹底的に取組の見直しを行い、状況に応じた適応的なアプローチが取られている。CAADP 関連事業の推進に向けて RAIP-FSN の優先分野を基にプログラム・プロジェクトが形成され、開発援助機関等の技術・資金パートナーからの資金動員に繋げる仕組みがある。しかし、課題も見られ、公的支出や国内民間からの資金動員に限られ外部資金の依存度が高く、開発援助機関側のニーズと RAIP-FSN 及び各国 NAIP の優先事項との不整合が生じていることが指摘されている(AU and AUDA-NEPAD, 2020a, AU and AUDA-NEPAD, 2020b)。

モニタリング・評価(Monitoring and Evaluation: M&E)に関してはトップダウンとボトムアップの両方のシステムがあり、トップダウンでは毎年実施される合同セクターレビュー(Joint Sector Review: JSR)の結果を共有するプラットフォームが存在する。ボトムアップでは ECOWAS 内に M&E ユニットを設置し各加盟国の M&E 部門と連携して進展の管理に当たる体制を築いている。加えて、信頼できるデータに基づき ECOWAP/CAADP の進展を監視するデータプラットフォーム「ECOWAS 地域統合農業情報システム(ECOAGRIS)」を導入している。しかし、ECOAGRIS についても開発援助機関の外部資金に大きく依存し、持続性が課題となっている(ECOWAS HP¹⁵、AU and AUDA-NEPAD, 2020b)。

ECOWAS は他の RECs に先駆けて CAADP 推進に取り組んできた経緯があり、RECs の中で最も推進体制が整った地域機関と言える。ECOWAS では強いリーダーシップの下で積極的に取組を推進しており、必要な文書・計画を策定し、実施体制を構築した上で、ハイレベル、

¹⁴ ECOWAS に加盟する全 15 か国が報告書を提出。大陸レベルでは 6 か国の提出がなかった(表8)。

¹⁵ ECOWAS HP: <https://ecowap.ecowas.int/about-ecowap> (2024年2月25日閲覧)

実務レベルともに対話・協議・調整がなされており、M&E システムも整備されている。そして、これら体制・枠組を機能させることにより、農業環境の厳しい国や政情不安国を含め加盟国数が多い中でも CAADP の推進に着実に取り組んでいる。しかし、改善すべき点も見られ、特に農業セクターの開発指標に繋がる実施段階の取組強化は大きな課題である。また、加盟国数の多さや国毎の置かれた状況の違いにより各国で進展状況が異なり、全ての加盟国が CAADP 推進に必要な取組を実施し成果が発現するには至っていない。また、外部資金への依存度が高く開発援助機関側のニーズが優先され、必ずしも加盟各国の優先事項に対して必要な資金が確保できていない。今後は、取組が遅れている国の底上げを含め域内での取組の一層の推進に加え、実施段階の強化に向けて加盟各国政府の予算拡大、国内民間からの投資促進及び優先事項への外部資金の充実に向けた取組の強化が求められる。

2.3.2.2 東アフリカ共同体(EAC)

EAC では、ECOWAS とは異なり、2003 年のマプト宣言後しばらく CAADP 推進の動きが低迷していた。しかし、2014 年のマラボ宣言後に CAADP 推進の取組を本格化させ、2017 年に域内での CAADP 推進の合意文書「EAC CAADP Compact」を策定し加盟国間で署名した。同協定に沿って 2019 年に「域内農業投資計画 (Regional Agricultural Investment Plan: RAIP 2018-2025)」を策定・承認した。RAIP2018-2025 は 5 つの投資重点分野(①域内の農業生産・供給強化、②食料の利用 (Food Utilization) 推進、③アグリビジネス・付加価値・農産業推進、④持続可能な自然資源利用・管理の推進、⑤EAC の機能強化)を掲げて CAADP の実現を後押しするもので、各加盟国が策定する NAIP との相互補完を意図したものである。

EAC では加盟国の CAADP 国別スコアが高いことが特徴的である。EAC 加盟7か国のうち6か国(コンゴ民主共和国を除く)の第4回 CAADP 隔年レビューの平均国別スコアは 6.13/10 (表 7)で大陸平均の 4.56/10 より大幅に高く、国別スコアの平均上昇率(11%)も大陸平均を上回る。アフリカ随一の進展を示すルワンダによる貢献が大きい、大陸平均スコアを下回ったのは南スーダンのみである。しかし、第4回 CAADP 隔年レビューではコンゴ民主共和国からは国別報告書の提出がなされなかった。また、EAC 加盟国のうちコンゴ民主共和国を除く6か国で NAIP が策定済みであるものの、ECOWAS とは異なり NAIP 策定に向けた主要ステップが実施されていないケースが散見される(表 8)。

EAC においても CAADP 推進体制が整備されている。開発援助機関の資金を効率的に確保するためプロジェクト調整ユニットがあり、毎年 RAIP2018-2025 の実施・進展状況、課題、教訓につき振り返る会合 (Reflection Meeting) を開催し、継続的なモニタリングと評価を行う仕組みがある (AU and AUDA-NEPAD、2020b)。CAADP 隔年レビューレポート発行後、主要課題を協議し RAIP2018-2025 及び NAIP への投資に向けた強力な政治的・財政的コミットメントに繋げるため、閣僚級ハイレベルフォーラムを開催している (EAC HP¹⁶)。

しかし、EAC では CAADP の理解・浸透が十分進んでおらず、EAC 上層部及び CAADP 関係者は RAIP2018-2025 を認識しているものの、開発援助機関等の技術・資金パートナーや民

¹⁶ 第3回 CAADP 隔年レポート公表時は 2022 年 10 月に開催した。EAC HP: [3rd High-Level Forum on EAC Comprehensive Africa Agriculture Development Program \(CAADP\) Biennial Review Report – East African Business Council \(eabc-online.com\)](#) (2024 年 3 月 24 日閲覧)

間セクター、市民社会組織等のステークホルダーの間では広く知られておらず、CAADP の実施に参画しているとは言い難い。資金の確保も大きな課題であり、EAC 事務局の能力不足及び資金吸収能力の限界により、RAIP2018-2025 の事業計画と利用可能な資金との間の不整合に直面している。さらに、進展管理について M&E フレームワークが構築されているものの相互説明責任のメカニズムが弱く主要なステークホルダーの関与が限定的であるため、M&E の結果は広く知られていない。EAC のガバナンスの弱さ、主要ステークホルダーの限定的な関与等により、これら課題に対する提言が実施されず改善が進んでいない(AU and AUDA-NEPAD、2020a、AU and AUDA-NEPAD、2020b)。

EAC では、必要な文書・計画が策定され、実施枠組が構築されている一方、ガバナンスが弱く主要ステークホルダーの関与が十分でないため実効性の面で課題が残る。また、農業セクターの開発指標につながる実施段階の取組強化は EAC でも大きな課題である。EAC 加盟国におけるこれまでの進展はルワンダをはじめ各国自身の取組が奏功した面が強い。今後は、EAC としての CAADP 推進に対するリーダーシップ・ガバナンスの強化を通じて全ての加盟国の取組を牽引する力を高め、主要ステークホルダーの関与拡大、RAIP2018-2025 の目に見える進展に向けた M&E の結果に基づく必要な対応の実施など実効性の高い取組を継続的に遂行していくことが求められる。

2.3.2.3 CAADP 推進上の RECs の制約・課題

ECOWAS、EAC の間ではいずれも CAADP 推進体制・枠組が整備されているもののこれら体制・枠組の稼働状況に違いが見られたように、各 RECs により CAADP 推進に向けた取組状況が大きく異なる。例えば、AU and AUDA-NEPAD (2020b) は中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS) の取組状況について、RAIP が策定されたものの存在が知られていない、RAIP と NAIP の連動性に欠ける (ECCAS 加盟国への影響がほとんどない)、RAIP に具体的なステークホルダーへの言及がなく資金動員に繋がっていない、民間資金の動員の枠組がなく民間投資が誘発されないと指摘している。そもそも RECs の中にはまだ RAIP を策定していない RECs もある¹⁷。

RECs に関しては、農業セクターに限らず RECs 自体の役割も課題とされている。アフリカ連合委員会 (African Union Commission: AUC) (2019) は、AUC と RECs の役割分担の不明確さ、加盟国が RECs への主権の移譲に消極的で RECs の権限が限定されること、設立条約で謳われているビジョンや目標の達成からほど遠い RECs の存在を指摘している。中でも大きな課題は、多くの国が複数の RECs に重複加盟¹⁸していることにより持続的な資金や人員の確保、地域・大陸レベルでの政策やプログラムの調整を難しくしていることである。その結果、各 RECs における政治的意志の欠如を招き、RECs 及び大陸レベルによる数々の決定事項の実施が低迷していると指摘している。Blizkovsky 他 (2018) は、RECs への重複加盟による調整の難しさ故に CAADP の農業政策の多くが実行されていないとした上で、アフリカの指導者たちは公式な合意を守らなくても責任を問われないことが多いこと、実施は各国政府や外国の資金提供

¹⁷ AKADEMIYA2063 and IFPRI (2023) によると、RAIP 策定済みの RECs は ECCAS、ECOWAS、IGAD の3機関。ただし、EAC 及び COMESA は既に策定済み。

¹⁸ Blizkovsky 他 (2018) によると、4つの RECs、3つの RECs、2つの RECs に加盟する国がそれぞれ1か国、16か国、33か国存在する。

の善意 (goodwill) に依存するため、農業・農村開発政策の発展に対する構造的支援よりもドナー毎に孤立したアプローチ (isolated approach) や特定分野に焦点を当てた支援が中心となっていることを指摘している。

RECs の中には、ECOWAS のように域内の取組を積極的に牽引する機関がある一方、取組が停滞している機関も存在する。また、ECOWAS、EAC を含め実施段階の取組強化は大きな課題である。今後は各 RECs が置かれた状況下で最大限実効性のある取組を進めるべく、果たすべき目標 (Commitment) を明確にした上でリーダーシップを発揮し必要な対応を実施していくことが求められる。

2.3.3 国 (Country) レベル

第4回 CAADP 隔年レビューでは全ての国が Not on track であったが、その取組は国により大きく異なる。第1回から第4回の全ての CAADP 隔年レビューで最も高いスコアを示した国はルワンダ (第4回 CAADP 隔年レビュースコア: 8.07/10) である。ルワンダに加え、CAADP 国別スコアが大陸平均を上回り中西部アフリカ及び東アフリカの中核国として各地域への影響力を有するナイジェリア (同: 6.28/10) 及びケニア (同: 6.28/10) の計3か国における CAADP の取組を取り上げ、進展状況の違いが何に起因するのか、そして今後の CAADP 推進に向けて抜本的変革が求められる課題を示す。

なお、上記3か国における 2003 年の CAADP 開始時から掲げてきた2つの主要指標である「農業セクター成長率」及び「国家予算に占める農業セクター予算の割合」の推移は図1及び図2のとおりである (詳細は各国の項参照)。

2.3.3.1 ナイジェリア

ナイジェリアはコムギ、トウモロコシ、コメ、砂糖、魚、牛肉、乳製品を輸入しており、食料安全保障の達成は優先課題である。GDP に占める農業の割合は上昇しており¹⁹、ナイジェリア経済における農業部門の戦略的重要性は強調してもし過ぎることはない (FMARD 2022)。近年ナイジェリア政府は、サプライチェーンの強化を通じた農業セクターの近代化を打ち出している。2016年から2020年を対象とした「農業振興政策 (Agriculture Promotion Policy: APP)」では、農産物バリューチェーンの潜在能力を最大限に引き出すべく、①国内市場向けの十分な量の新鮮で高品質な食品の生産、②輸出による外貨の獲得を掲げた。APP の後継政策「国家農業技術革新政策 (National Agricultural Technology and Innovation Policy (NATIP) 2022-2027)」ではイノベーションを通じた農業の近代化、世界の食料システムとサプライチェーンへの展開を掲げ、CAADP/マラボ宣言の推進も狙いに含まれている。

ナイジェリアの第4回 CAADP 隔年レビューのスコア (6.28/10) は大陸平均 (4.56/10) を上回る。しかし、On track の基準となるベンチマーク (9.29/10) には遠く及ばない。過去4回の CAADP 隔年レビューはいずれも Not on track と評価され、徐々に On track の基準との差が拡大している。項目別に見ると、第4回 CAADP 隔年レビューでは「1. CAADP プロセスへの再コミットメント」は 9.35/10、「7. 行動と結果に対する説明責任」は 9.24/10 と高いスコアを示す。

¹⁹ ナイジェリアにおける GDP に占める農林水産セクターの割合は、2003年の33.83%から2014年に19.99%に低下したもののその後漸増しており、2022年には23.69%を占めている (FAO Stat)。

しかし、それ以外の項目は、「6. 気候変動に対する強じん性」(6.83/10)を除き3~5点台にとどまる(表9)。したがって、CAADP 推進に向けて必要な枠組は整い必要なプロセスは実施されているが、農業セクターの個々の課題に対する取組が十分実施されておらず成果の発現には至っていない。

ナイジェリアの農業セクター開発の推移を概観すると、農業セクター成長率は CAADP が掲げる年6%成長に対して、2014年に4.3%を記録した以降は変動があるものの年平均2~3%程度と低位にとどまっている(図1)。また、国家予算に占める農業セクター向け予算の割合(2014年~2021年)は、CAADP が掲げる最低10%の目標に対して1.99%(2016年)から2.50%(2019年)の間の低レベルで推移している(図2)。

背景にはナイジェリア政府内における農業セクターの相対的地位低下がある。同国は1950年代に見つかった原油を梃子にした経済政策に力を入れ、その重要性の高まりとともに農業が軽視されるようになった。その結果かつて主要輸出国であったパーム油、落花生、綿花、ココアは世界市場のランキングを下げた(Nwankwo 他 2024, Nwozor 他 2020, Amuda 他 2023)。近年ナイジェリア国内では GDP に占める農林水産セクターの割合の上昇が見られ、農業セクターは経済変革をもたらす可能性を秘めているにもかかわらず、2014年のマラボ宣言以降7年以上にわたり農業セクター向け予算は低迷している(The Nation HP²⁰)。農業政策の策定プロセスにも課題があり、Mywish 他(2017)は、政府、NGO、民間セクター、研究者、支援者を代表するステークホルダーへのアンケート結果をスコア化して分析したところ、農業セクターの政策プロセスや制度に対する意見は「やや不満(somewhat dissatisfied)に近い」とし、農業・食料安全保障政策プロセスや制度設計の全体的な質の向上には、連邦レベル、州レベルともに根拠や信頼できるデータの活用等相当な改善が必要と指摘している。

農業セクター開発の停滞の最も大きな要因は、策定された政策に対する実施が十分に伴ってこなかったことである。必要なプログラムやプロジェクトが形成されず農業政策と計画の間にギャップがあり適切な実施管理がなされていない(Okunola 2016, Hendriks 2018, Mogues 他 2018, Nwozor 他 2020)、農業関連プログラム間の一貫性やプログラム自体の継続性の欠如、農業政策と他の経済セクターの政策との相互関連性の欠如(Douillet 他 2010, Okunola 2016, Amuda 他 2023)が指摘されている。州レベルでは農業部門よりも州知事、地方自治体議長が予算配分に対して大きな影響力を有するため、結果的に農業セクターは冷遇され、目に見えやすく比較的早く成果が発現する公共投資への予算配分が優先されている(Mogues 他、2020)。

以上のとおり、ナイジェリアでは CAADP 推進に向けて必要な文書・計画が策定され、枠組は築かれているが、ナイジェリア政府内における農業セクターの相対的地位低下により同セクターで掲げる目標達成に対する政治的意志が乏しく、連邦政府や州政府は農業セクターよりも目に見えやすく比較的早く成果が発現しやすい公共投資を優先している。その結果、農業政策に基づくプログラム・プロジェクトの形成やその実施に必要な予算措置や開発援助機関や民間などからの資金動員が十分になされないなど、実施段階の取組に対して本来求められる十分な優先度が置かれておらず、農業セクターの個々の課題の成果発現が低迷した状

²⁰ The Nation HP: [Budget 2022: Key issues in allocation to agriculture - \(thenationonline.ng.net\)](https://thenationonline.ng.net) (2024年5月10日閲覧)

況にあることが明らかとなった。

2.3.3.2 ケニア

ケニア政府は、2017年に打ち出した前ケニヤッタ大統領時代のイニシアティブ「Big 4」の4つの優先課題の一つに食料安全保障を掲げる等、近年農業分野を重要視してきた。2019年に策定した「農業セクター変革・成長戦略(Agriculture Sector Transformation and Growth Strategy: ASTGS)」は、2019年から10年間にわたりCAADPやSDGsを念頭に食料安全保障及び活力ある商業的・近代的な農業セクターの発展を目指すもので、①小規模農家の所得向上、②農業生産と付加価値の向上、③家庭レベルのFood Resilienceの向上の3つを柱に計9つの旗艦事業(Flagship)を掲げている。また、ASTGSに基づく取組を促すため、2021年にNAIPを策定した。NAIPでは、ASTGSの各旗艦事業とCAADPの7つの項目の関係性を詳細に示すとともに、モニタリング評価メカニズムも定めている。

ケニアの第4回CAADP隔年レビューのスコア(6.28/10)は大陸平均(4.56/10)を上回る。しかし、On trackの基準となるベンチマーク(9.29/10)には遠く及ばず計画どおりには進んでいない。CAADPの進展は、第1回を除く第2～4回CAADP隔年レビューではNot on trackと評価されている。項目別に見ると、第4回CAADP隔年レビューでは「1. CAADPプロセスへの再コミットメント」は7.29/10と比較的高く、「7. 行動と結果に対する説明責任」は9.58/10とOn trackと評価されている。しかし、それ以外の項目は、「4. 農業を通じた貧困の撲滅」(7.50/10)及び「6. 気候変動に対する強じん性」(7.07/10)を除き2～4点台にとどまる(表10)。ケニアではナイジェリアと同様にCAADP推進に向け概ね必要な文書・計画が策定されプロセスが実施されているが、農業セクターの個々の課題に対する取組が十分実施されておらず成果の発現には至っていない。

ケニアの農業セクター開発の推移を概観すると、農業セクター成長率はCAADPが掲げる年6%成長に対して、大きな年較差があるものの平均2%程度とナイジェリアよりも更に低いレベルにとどまる(図1)。また、国家予算に占める農業セクター向け予算の割合は、CAADPが掲げる最低10%の目標に対して1.70%(2018年)から2.70%(2014年)の間の低レベルで推移している(図2)。

近年のケニアの農業開発に影響を与えた要因に地方分権化がある。ケニアでは2010年の新憲法で定めた地方分権化により政府の構造に変化が生じた。2013年に中央政府から地方政府(カウンティ)に権限移譲され、それまで中央政府の役割であった事業実施はカウンティが担うこととなった。その結果中央政府は事業実施権限を持たなくなっただけでなく政策遂行のグリップが緩まり、計画策定には中央政府、ドナー等とともに地方政府及び住民の参加が必要となった(Local Development Research Institute HP²¹)。元々、地方政府への権限委譲は、政府職員と国民との距離を縮め公共サービスを向上させる狙いがあり、地方政府職員に相応の報酬を払うことによりパフォーマンスが向上することが期待された(Ombaso 他、2019)。しかし、憲法には分権化後の農業の実施に言及する具体的な規定がなく、地方政府に付与される独自性が明確でないため混乱が生じた(Simiyu、2015)。また、地方政府は、必要なサービス

²¹ Local Development Research Institute HP: [Revitalising CAADP Implementation: The Case of Kenya - Local Development \(developlocal.org\)](https://developlocal.org/) (2024年4月11日閲覧)

の提供と予算管理の改善に関する能力、知識及び資源を欠いていた(WB HP²²)。Ruth 他(2019)は、農業普及員を対象に地方分権化前後での活動資金と普及サービスの比較調査を行った結果、地方分権前の方が充実していたと結論付けた。

また、実施に対する数々の課題が指摘されている。まずケニア政府の支援獲得に対する意欲の低さである。Borter(2017)は、農業セクターでは政府・ドナーによるフォーラムが設立されているものの、政府の関与は限られドナー同士が「話し合う」場に過ぎず、政府内の各部署にドナーのプログラムが浸透していないため、事業実施に対する監視メカニズムを強化し、ケニア政府・支援機関双方による説明責任の確保が必要と提言した。また、ReSAKSS Eastern and Southern Africa and AKADEMIYA 2063(2023)は、ケニアの第3回CAADP隔年レビューにつき農業政策や制度の見直し、協力・パートナーシップ・提携が不十分とし、計画策定とプログラム実施能力の強化、より大きな予算措置の必要性を指摘した。

以上のとおり、ケニアでは、CAADP 推進に向け概ね必要な枠組は整い、プロセスが実施されているものの、政府による農業セクターへの予算措置の少なさ、地方分権化が狙いどおり進まないことによる地方(カウンティ)レベルの活動への影響、開発援助機関からの資金獲得に課題があることから、実施段階の取組が十分なされておらず、農業セクターの個々の課題に対する成果の発現が低迷していることが明らかとなった。CAADP の推進には中央・地方政府の成果の追求に対するリーダーシップとコミットメントが求められ、プログラム実施能力の強化、農業セクター向け予算の増額、開発パートナー、民間セクター他幅広いステークホルダーによる取組強化が不可欠となる。

2.3.3.3 ルワンダ

ルワンダは元々農業国であり、急激な経済発展により他産業の伸長が著しいものの、GDP に占める農業セクターの割合、就業者に占める農業セクターの割合はナイジェリア、ケニアを上回る²³。ルワンダ政府はマプト宣言採択当初から CAADP の推進に力を入れてきた。ルワンダは他国に先駆けて 2007 年に初めて CADDP に関する協定「CAADP Country Compact」に署名した国である。マラボ宣言後は、2018 年に 2004 年に策定した「国家農業政策(National Agriculture Policy: NAP)」を改定し、改訂版 NAP を推進するため「農業変革に向けたルワンダ戦略的計画 2018-2024(Rwanda Strategic Plan for Agriculture Transformation 2018-2024 (PSTA4))」を策定した。PSTA 4 は、民間主体の投資による農業セクターの成長に焦点を当て、①富の増大、②経済機会の増大、③食料安全保障の向上、④レジリエンス向上の4つを柱に掲げており、2014年のマラボ宣言後の CAADP に沿ったものと言える。

ルワンダは、CAADP 隔年レビューでは第1回から4回まで一貫してアフリカ諸国の中で最高のスコアを獲得し、第1回から3回までは On track の評価であった。第4回 CAADP 隔年レビュー(8.07/10)では On track の基準となるベンチマーク(9.29/10)に及ばず初めて Not on track となったが、他のアフリカ諸国と比べ突出した進展を示している。項目別に見ると、第4回

²² World Bank HP: [Kenya's Devolution \(worldbank.org\)](https://www.worldbank.org/en/press/2024/05/26/kenya-devolution) (2024年5月26日閲覧)

²³ GDP に占める農業セクターの割合(2022年):ルワンダ 24.9%、ナイジェリア 23.7%、ケニア 21.2%(FAO Stat)
就業者に占める農業セクターの割合(2019年):ルワンダ 47.3%、ナイジェリア 38.6%、ケニア 33.6%(FAO Stat)

CAADP 隔年レビューでは「1. CAADP プロセスへの再コミットメント」、「7. 行動と結果に対する説明責任」のスコアはそれぞれ 9.87/10、9.64/10 と非常に高く、CAADP 推進に向けて必要な文書・計画が策定されプロセスが実施されてきた。また、「6. 気候変動に対する強じん性」(9.73/10)に加え、「5. 農産物・サービスのアフリカ域内貿易」(8.84/10)、「4. 農業を通じた貧困の撲滅」(7.38/10)も高いスコアを示す。「2. 農業への投資・ファイナンス」(5.05/10)のように更なる取組が必要な項目もあるが、ナイジェリア、ケニアとは異なり農業セクターの個々の課題に関しても一定の進展が見られる(表 11)。

ルワンダの農業セクター開発の推移を概観すると、農業セクター成長率は 6%を超える年(2014 年、2018 年、2021 年)と下回る年が混在し、継続的な目標達成には至っていない(図 1)。また、国家予算に占める農業セクター向け予算の割合は 2.95%(2016 年)から 5.07%(2019 年)で推移し、CAADP が掲げる最低 10%の目標には大幅に届いていないが、ナイジェリア、ケニアより高いレベルにある(図 2)。いずれも一層の取り組みが必要となるものの他国より高い数値を示しており、ルワンダ政府として注力してきたことが分かる。

過去4回の CAADP 隔年レビューではルワンダの進展は一貫して他国を凌駕してきた。ルワンダの農業開発の取組は成功事例として様々な論文で取り上げられているが、共通して挙げられているのは、成果の追求に向け強い政治的リーダーシップの下で政策・戦略・計画策定、実施、モニタリング・レビューに取り組む体制が構築され、かつ機能しており、明確なコミットメントの下で実施に対する強力なインセンティブが働いていることである。

ルワンダでは、1994 年の大虐殺の経験を踏まえて、必要な公共財の適切な配分・執行を通じた経済・社会開発こそが過去の民族分裂や暴力的紛争を克服するための唯一の方策であるとして国家開発を推進してきた。合意された公約の達成に向け内閣から下方向に対して極めて強力な実施インセンティブが働いており、実施の失敗や濫用の発見と是正を厳格に行っている。政策の一貫性と政策策定プロセスへの幅広いステークホルダーの参画が特徴であり、憲法に基づき毎年開催される年次国民対話には、大統領、閣僚から民間セクター、市民社会まで幅広く参加し、合意事項の実施状況を含め関心事項につき重点的に協議が行われる(Byakweli 他 2013、Booth 他 2014)。上記取組の背景には、同国政府による「Imihigo」と呼ばれる合意事項の実施を促す強力なインセンティブを伴う組織的パフォーマンス契約の導入・実施がある。「Imihigo」は 2006 年に導入され、県(District)、セクター毎に達成状況を数値で検証し優良事例や改善に向けた教訓とするため強み・弱みを特定することにより、前向きな変化をもたらす強力なツールとして機能している(National Institute of Statistics of Rwanda 2022)。

「Imihigo」の下、農業セクターでは国レベルの経済政策と農業セクターの政策・戦略を整合させ、政府支出の優先順位を決定している。農業政策の策定においては政府が市民社会や民間セクター等広範なステークホルダーと協議する調整メカニズムがある。また、農業・食料セクターでは政府と開発援助機関との定期的な協議を行うセクター・サブセクター作業部会、政府・民間・市民社会組織間の活動を調整する地区レベルの共同活動開発フォーラムを設置・運営している(USAID and Africa Lead 2012、Byakweli 他 2013、Booth 他 2014、Dusingizimana 他 2022)。ルワンダ政府による中央集権的な取組に対しては批判的な意見もあり、政府の強硬姿勢が民間との連携事業で柔軟な対応を妨げ非効率を招いている(Behuria 2018)、非現実的な高い期待と妥協のない強制的な姿勢が生産量の過大報告を招いている(Heinen 2022)との指摘もあるが、ルワンダ政府の開発に対する明確なコミットメント自体は評

働されている。

すなわち、ルワンダが CAADP 推進の先行事例と高く評価されるに至った背景には、他のアフリカ諸国とは大きく異なり、政策の策定とその実施、そして結果の追求に対する政治的リーダーシップが際立っており、明確なコミットメントの下で政策・戦略・計画の策定にとどまらず強力な実施インセンティブを働かせて取組を推進していることにある。

ただし、過度な推進による柔軟性の欠如や過大報告の助長等、改善すべき点もある。IFPRI (2022) は目に見える進展や直接的な影響をもたらすプロジェクトを優先し、実績を過剰報告する傾向があると指摘した上で、長期的視点から目に見えにくいものの大きな可能性を秘めたプロジェクトへの取組、実施・調整・モニタリング・評価を強化するための個人や組織の能力開発、ジェンダー主流化や若者の取り込みといった分野横断的課題等にもバランスよく取り組んでいく必要性を提言している。

3.まとめと政策提言

アフリカにおいて農業開発及び食料安全保障は長年にわたり直面してきた課題である。しかし、本稿で見た関連文献が示すとおり 2003 年以降 AU を中心に推進してきた CAADP は期待された成果を出すには至っていない。

大陸レベルの進展を見ると、CAADP7項目のうち「1. CAADP プロセスへの再コミットメント」と「7. 行動と結果の説明責任」が高いスコアを示すとおり、多くの国では概ね CAADP 推進に向け必要な枠組が整い、必要なプロセスの実施が進みつつある。ただし、Commitment 1 及び 7 は実施すれば高いスコアとなり、農業セクターの個々の開発指標には直接影響しない。進展が大きく遅れているのは、飢餓の撲滅、農業を通じた貧困の撲滅、域内貿易の促進など実際の農業開発活動に直接つながる Commitment 2～6 である。すなわち、CAADP では農業セクターの個々の課題に対する優先度が低く本来行うべき実効性のある取組がなされていないが故に関連する開発指標が低迷しているのである。実施段階の取組を抜本的に強化することが Commitment 2～6 の進展に繋がる。そのためには、大陸レベルの取組はもちろんのこと、RECs レベル、国レベルの取組強化が不可欠となる。

RECs レベルでは ECOWAS、EAC の CAADP 推進の取組及び RECs の制約と課題を取り上げた。その結果、農業セクターに限らず RECs 自体に AUC 及び加盟国との間で役割分担・権限に不明確な点があること、多くの国が複数の RECs に重複加盟しており RECs 機関間の政策やプログラムの調整に難しさがあること、その結果各 RECs 機関には往々にして政治的意志の欠如や決定事項の実施の低迷が見られることが分かった。一方、CAADP 推進に向けて先進的な取組を行っている ECOWAS 及び EAC の分析を通じて、両機関では CAADP に関する必要な文書・計画が策定され、推進に向けた枠組みが構築されていること、特に ECOWAS では地域機関としての強いリーダーシップの下で全ての加盟国を対象に積極的かつ着実に取組を推進していることが分かった。ただし、実施段階の取組強化は ECOWAS、EAC を含め RECs における大きな課題である。置かれた状況は各 RECs 機関により大きく異なり、取組が停滞している RECs 機関も存在する。今後は、RECs 機関毎に様々な制約がある中

でも各機関において強力なリーダーシップの下で果たすべき目標(コミットメント)を明確にし、最大限実効性のある取組を推進すること、具体的には加盟各国政府の予算拡大、優先事項に対する開発援助機関などからの資金動員、民間からの投資促進に向けた取組を強化していくことが求められる。

国レベルでは、一貫して他国を凌駕する進展を示してきたルワンダ、同国には及ばないものの大陸平均を超える進展を示すナイジェリア・ケニアの取組を分析した。その結果、3か国ともCAADPに関する必要な文書・計画が策定され、推進に向けた枠組みが構築されている点は共通するが、ルワンダでは他国に比して農業セクターの個々の課題に対する行動が着実に実行されており、この点がナイジェリア、ケニアと大きく異なることが分かった。また、その背景には成果追求に向けた強い政治的リーダーシップの下で政府として政策・戦略・計画策定、実施、モニタリング・レビューに取り組む体制が構築され、かつ機能しており、明確なコミットメントの下で実施に対する強力なインセンティブが働いていることがあった。計画の過度な推進による柔軟性の欠如や過大報告の助長は改善すべき点であるが、政治的リーダーシップの下で明確な目標を掲げて農業セクターの個々の課題に対して必要な取組を促していく姿勢は他国では大きく欠けるものである。各国においては成果を追求する実行力を高める方策を各国の体制・枠組に適合する形で取り入れていくことが求められる。ただし、成果の達成が容易な取組に偏ることなく、組織強化・能力開発、ジェンダー主流化や若者の取り込みといった分野横断的課題など農業セクターの中長期的開発・発展に必要な取組も含めバランスよく推進していく必要がある。

これまで第1回から第4回のCAADP隔年レビューにおいて毎回政治的リーダーシップとコミットメントの必要性が提言されてきたが、RECsレベル、国レベルの取組の分析から改めて政治的リーダーシップとコミットメントの重要性が確認された。これは、2024年2月のAU首脳会合においてサッコ大使(AUC農業委員)が「CAADPの狙いの達成及び必要な資金調達には、あらゆるレベルでより強力な政治的リーダーシップとコミットメントが必要」と発信したことと符合する(AU HP²⁴)。ただし、本稿で強調してきたのは、実施段階の取組に対する強力な政治的リーダーシップと果たすべき目標の明確化、成果を追求する実行力の強化の必要性である。RAIP、NAIPに基づき農業セクターの個々の課題に対する実効性の高い取組を展開していくためには、この3つの課題の抜本変革を図ることにより、現在低レベルにとどまる各国政府の農業セクター予算の大幅増、開発援助機関や民間からの更なる資金動員の確保に向けた本格的な取組の実施、そしてモニタリング・レビューを通じた個々の開発課題に対する実効性を伴う方策の柔軟な実施が求められる。これまでの開発援助機関の支援は、各機関の戦略・重点事項に基づき特定課題に集中する傾向が指摘されており、今後はRAIP、NAIPとの整合性や優先度、バランスを意識するなど、CAADPの後押しに貢献する支援の実施が望まれる。

Centennial Group and JICA(2017)は、①アフリカの重点課題は増大する就労年齢人口に対応した良い雇用の創出と特に最貧層をターゲットにした包摂的な経済成長の実現による貧困撲滅、②人口のほぼ5分の4が集中する農村地域では短期的には農業及び関連活動による就業機会の提供など構造転換が重要、③開発の成否は政治的指導者の強い意志次第で

²⁴ AU HP: African Union launches the 4th CAADP Biennial Review Report and Post-Malabo Roadmap | African Union (2024年6月13日閲覧)

ありアフリカにおいて最も不足しているもの、と指摘している。近年アフリカ農業セクターでは気候変動の深刻化や国際情勢・地域情勢への脆弱性をはじめ様々なリスクが顕在化しており、食料安全保障上も農業セクター開発の重要性が高まっている。開発ニーズの多様化が進む中でも、AU、RECs 及びアフリカ各国政府は、農業セクター開発・食料安全保障をアフリカ開発上の最優先課題と位置づけ、強力な政治的リーダーシップの下、果たすべき目標を明確にして成果追求型の取組を推進していくことが求められる。

表 1: アジアとアフリカの農業セクターの動向の比較

| | アフリカ | | アジア | |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| | 2000年 | 2020年 | 2000年 | 2020年 |
| 農林水産セクターGDP比率 | 14.5% | 16.2% | 10.1% | 7.4% |
| 農林水産分野労働人口(割合) | 58.2% | 48.4% | 48.7% | 29.2% |
| 上記のうち女性の割合 | 46.2% | 45.4% | 37.9% | 35.0% |

出所: FAO (2022) Statistical Yearbook World Food and Agriculture 2022 を基に筆者作成

表 2: アフリカ農業セクターの成長率の推移

| CAADP目標 | 2008～2014年 | 2014～2019年 | 2019～2020年 |
|---------|------------|------------|------------|
| 6%/年 | 3.5%/年 | 3.0%/年 | 2.4%/年 |

出所: AKADEMIYA2063 and IFPRI (2021)

表 3: CAADP の進展・成果の達成状況 (過去4回の CAADP 隔年レポートより)

| | 第1回(2017年進捗報告) (2018年発行) | 第2回(2015~2018年) (2020年発行) | 第3回(2015~2021年) (2022年発行) | 第4回(2015~2023年) (2024年発行) |
|------------------------|-------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 対象国数 | 47か国 | 49か国 | 51か国 | 49か国 |
| ベンチマーク (On track基準) | 3.96/10 | 6.66/10 | 7.28/10 | 9.29/10 |
| 平均スコア(評価) | 3.6/10(Not on-track) | 4.03/10(Not on-track) | 4.32/10(Not on-track) | 4.56/10(Not on-track) |
| On-track国数 | 17か国 | 4か国 | 1か国 | 0か国 |
| 最高スコア国 | ルワンダ(6.09/10) | ルワンダ(7.27/10) | ルワンダ(7.43/10) | ルワンダ(8.07/10) |
| 農業セクター予算配分 10%以上の国 | 10か国 | 4か国 | 4か国 | 3か国 |
| 農業セクター成長率 6%以上達成国 | 18か国 | 3か国 | 21か国 | 11か国 |
| 提言等 | ・3つのCommitmentがNot on-track | ・7つのCommitment全てがNot on-track | ・7つのCommitment全てがNot on-track | ・7つのCommitment全てがNot on-track。 |
| | ・アフリカ首脳の新なるオーナーシップ、リーダーシップが必要 | ・強力な政治的リーダーシップ・コミットメント、全てのレベルの能力向上が必要 | ・強力な政治的リーダーシップ・コミットメント、全てのレベルの能力向上が必要 | ・CAADPの加速化が急務 ・強力な政治的リーダーシップ・コミットメント、全てのレベルの能力向上が必要 |
| | | | ・COVID-19が小農(女性、若年層)の農業生産に影響 | |
| 備考 | 7項目23カテゴリーを設定 | カテゴリー数が24に増加 | カテゴリー数に変更なし | カテゴリー数が28に増加 |

出所: CAADP 隔年レビューレポート第1回から第4回を基に筆者作成

表 4: アフリカ大陸全体の CAADP の進展の推移

| マラボ宣言のCommitment | 第1回 (2018年発行) | 第2回 (2020年発行) | 第3回 (2022年発行) | 第4回 (2024年発行) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 国別スコア | 3.6 | 4.03 | 4.32 | 4.56 |
| 全体の進捗 | Not on track | Not on track | Not on track | Not on track |
| 1. CAADPプロセスの再コミットメント | 5.53 (On track) | 7.29 (Not on track) | 7.28 (Not on track) | 7.66 (Not on track) |
| 2. 農業への投資・ファイナンス | 3.54 (Not on track) | 3.46 (Not on track) | 3.15 (Not on track) | 3.15 (Not on track) |
| 3. 飢餓の撲滅 | 1.82 (Not on track) | 2.20 (Not on track) | 2.71 (Not on track) | 2.90 (Not on track) |
| 4. 農業を通じた貧困の撲滅 | 2.67 (On track) | 1.81 (Not on track) | 2.69 (Not on track) | 3.04 (Not on track) |
| 5. 農産物・サービスのアフリカ域内貿易 | 2.45 (On track) | 2.87 (Not on track) | 2.44 (Not on track) | 2.23 (Not on track) |
| 6. 気候変動に対する強じん性 | 3.86 (Not on track) | 4.59 (Not on track) | 5.71 (Not on track) | 5.91 (Not on track) |
| 7. 行動と結果に対する説明責任 | 5.35 (On track) | 5.98 (Not on track) | 6.26 (Not on track) | 7.02 (Not on track) |

出所: AU (2018、2020)、AU and AUDA-NEPAD (2022、2024) を基に筆者作成

表 5: アフリカにおける国家予算に占める農業、教育、保健予算の割合の推移

| | 2001年 | 2005年 | 2010年 | 2015年 | 2020年 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 農業 | 3.06% | 3.08% | 2.57% | 2.46% | 2.55% |
| 教育 | 15.74% | 18.03% | 17.55% | 16.66% | 14.34% |
| 保健 | 6.66% | 7.03% | 6.47% | 6.44% | 7.23% |

出所: 農業は FAO Stat、教育は Our World in Data、保健は WHO Global Health Observatory data repository を基に筆者作成

表 6: ECOWAS 加盟国の第4回 CAADP 隔年レビュー国別スコア

加盟国(15か国)平均: 5.03 (7%超↑)

| | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| ベナン | ブルキナファソ | カーボベルデ | コートジボワール | ガンビア |
| 6.00 (26%↑) | 5.73 (10%↑) | 5.09 (12%↑) | 3.96 (14%↓) | 5.79 (4%↑) |
| ガーナ | ギニア | ギニアビサウ | リベリア | マリ |
| 6.68 (1%↑) | 4.11 (2%↑) | 2.75 (26%↑) | 3.46 (12%↓) | 6.51 (2%↓) |
| ニジェール | ナイジェリア | セネガル | シエラレオネ | トーゴ |
| 4.32 (16%↑) | 6.28 (19%↑) | 4.06 (20%↓) | 5.90 (36%↑) | 4.8 (3%↑) |

出所: AU and AUDA-NEPAD (2024) を基に筆者作成

表 7: EAC 加盟国の第4回 CAADP 隔年レビュー国別スコア

加盟国(6か国)平均: 6.13 (11%↑)

| | | | | |
|------------|---------------|------------|-----------|------------|
| ブルンジ | コンゴ民主共和国 | ケニア | ルワンダ | 南スーダン |
| 6.41(14%↑) | 国別報告書 提出なし | 6.28(12%↑) | 8.07(9%↑) | 3.51(22%↑) |
| タンザニア | ウガンダ | | | |
| 5.76(6%↓) | 6.76(15%↑) | | | |

出所: AU and AUDA-NEPAD (2024) を基に筆者作成

表 8: 国別農業投資計画 (NAIP) 策定及び合同セクターレビュー (JSR) の進展状況

| 大陸・地域 | NAIP策定(マラボ宣言後) | | | | 第4回CAADP 隔年レビュー 国別報告書提出 |
|--------|-----------------------|-------------------|-----------------------------------|--------------------|-------------------------------|
| | マラボ宣言 国内イベント 実施 | マラボ現状評価・ 概要最終化 | マラボ目標・ 標石(milestone)報 告書最終化 | マラボ宣言後の NAIPの承認 | |
| アフリカ大陸 | 25/54 | 31/54 | 25/54 | 42/54 | 6か国 提出無し |
| ECOWAS | 9/15 | 15/15 | 15/15 | 15/15 | 全加盟国提出 |
| EAC | 5/7 | 4/7 | 1/7 | 6/7 | 1か国 提出無し |

出所: AKADEMIYA 2063 and IFPRI (2023)、AU and AUDA-NEPAD (2024) を基に筆者作成

表 9: ナイジェリアの CAADP の進展の推移

| マラボ宣言のCommitment | 第1回 (2018年発行) | 第2回 (2020年発行) | 第3回 (2022年発行) | 第4回 (2024年発行) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 国別スコア | 3.36 | 5.18 | 5.42 | 6.28 |
| 全体の進捗 | Not on track | Not on track | Not on track | Not on track |
| 1. CAADPプロセスの再コミットメント | 6.54 | 9.90 | 9.08 | 9.35 |
| 2. 農業への投資・ファイナンス | 5.09 | 6.49 | 1.99 | 4.62 |
| 3. 飢餓の撲滅 | 0.38 | 2.61 | 1.42 | 3.7 |
| 4. 農業を通じた貧困の撲滅 | 0.00 | 0.00 | 5.96 | 5.97 |
| 5. 農産物・サービスのアフリカ域内貿易 | 3.74 | 4.60 | 6.52 | 4.24 |
| 6. 気候変動に対する強じん性 | 3.33 | 3.33 | 6.81 | 6.83 |
| 7. 行動と結果に対する説明責任 | 4.46 | 9.31 | 6.17 | 9.24 |

出所: AU(2018、2020)、AU and AUDA-NEPAD(2022、2024)を基に筆者作成

表 10: ケニアの CAADP の進展の推移

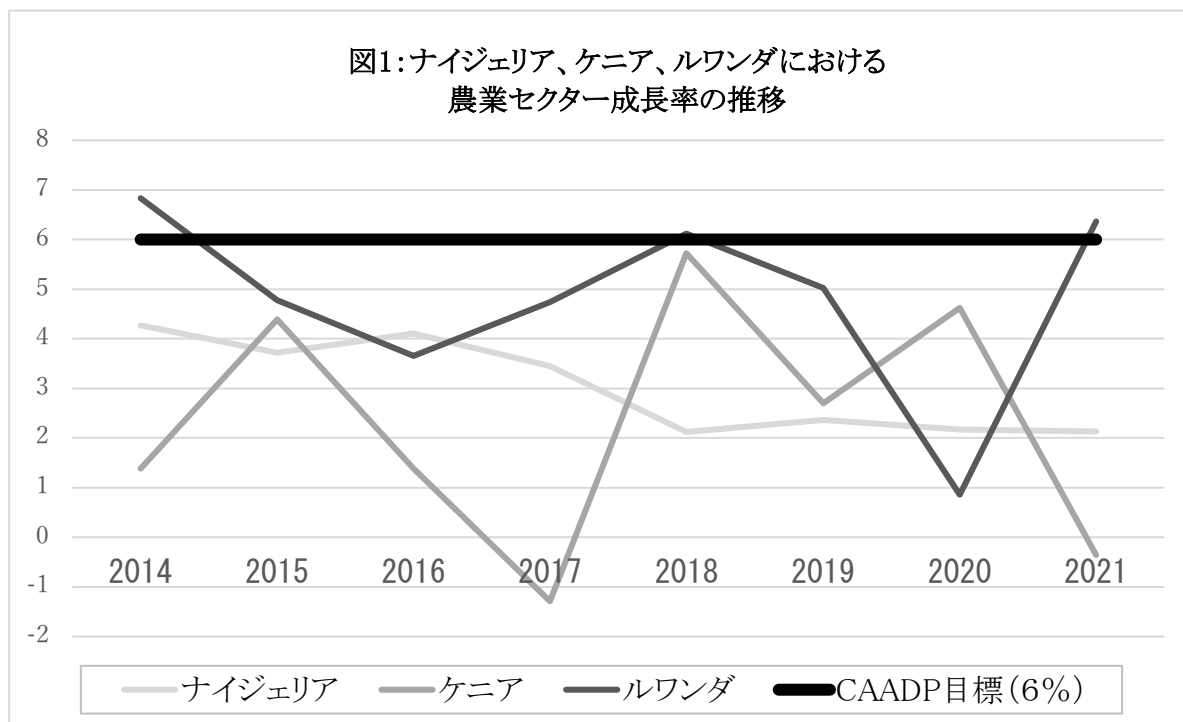
| マラボ宣言のCommitment | 第1回 (2018年発行) | 第2回 (2020年発行) | 第3回 (2022年発行) | 第4回 (2024年発行) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 国別スコア | 4.77 | 4.88 | 5.62 | 6.28 |
| 全体の進捗 | On track | Not on track | Not on track | Not on track |
| 1. CAADPプロセスの再コミットメント | 7.58 | 9.15 | 8.30 | 7.29 |
| 2. 農業への投資・ファイナンス | 4.73 | 6.95 | 4.48 | 4.79 |
| 3. 飢餓の撲滅 | 3.40 | 4.04 | 6.40 | 4.79 |
| 4. 農業を通じた貧困の撲滅 | 1.14 | 0.38 | 5.00 | 7.50 |
| 5. 農産物・サービスのアフリカ域内貿易 | 3.86 | 4.77 | 2.79 | 2.91 |
| 6. 気候変動に対する強じん性 | 3.40 | 4.23 | 6.26 | 7.07 |
| 7. 行動と結果に対する説明責任 | 9.25 | 4.65 | 6.08 | 9.58 |

出所: AU(2018、2020)、AU and AUDA-NEPAD(2022、2024)を基に筆者作成

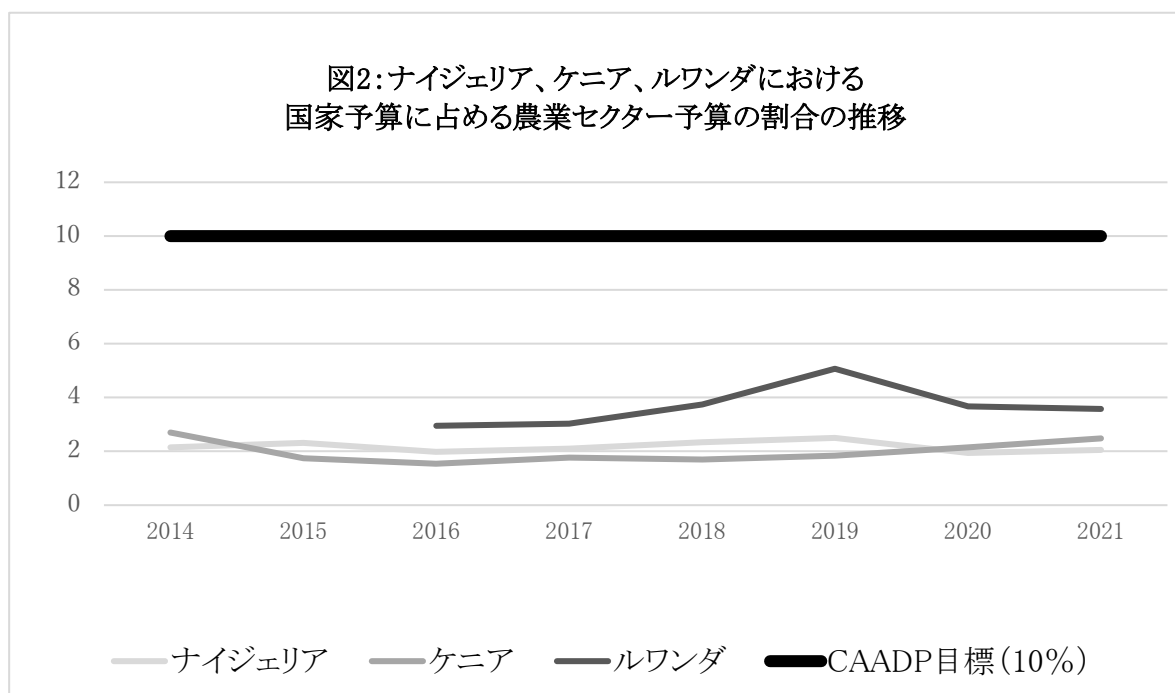
表 11:ルワンダの CAADP の進展の推移

| マラボ宣言のCommitment | 第1回 (2018年発行) | 第2回 (2020年発行) | 第3回 (2022年発行) | 第4回 (2024年発行) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 国別スコア | 6.09 | 7.24 | 7.43 | 8.07 |
| 全体の進捗 | On track | On track | On track | Not on track |
| 1. CAADPプロセスの再コミットメント | 8.70 | 10.00 | 10.00 | 9.87 |
| 2. 農業への投資・ファイナンス | 4.91 | 5.00 | 6.86 | 5.05 |
| 3. 飢餓の撲滅 | 3.61 | 4.87 | 5.43 | 6.01 |
| 4. 農業を通じた貧困の撲滅 | 5.55 | 6.79 | 6.95 | 7.38 |
| 5. 農産物・サービスのアフリカ域内貿易 | 1.39 | 4.70 | 3.18 | 8.84 |
| 6. 気候変動に対する強じん性 | 8.53 | 9.33 | 9.70 | 9.73 |
| 7. 行動と結果に対する説明責任 | 9.96 | 9.95 | 9.87 | 9.64 |

出所:AU(2018、2020)、AU and AUDA-NEPAD(2022、2024)を基に筆者作成



出所: World Bank's World Development Indicators を基に筆者作成



出所: FAO Stat を基に筆者作成

* 2014年、2015年のルワンダのデータなし

<参考文献>

- African Union (AU) and the New Partnership for Africa's Development (NEPAD). 2003. *Comprehensive Africa Agriculture Development Programme*.
- African Union (AU). 2018. *Inaugural Biennial Review Report of the African Union Commission on the Implementation of the Malabo Declaration on Accelerated Agricultural Growth and Transformation for Shared Prosperity and Improved Livelihoods. Assembly Decision of June 2014*.
- African Union (AU). 2020. *Comprehensive Africa Agriculture Development Programme (CAADP) Biennial Review Report 2015-2018*.
- African Union (AU) and African Union Development Agency (AUDA-NEPAD). 2020a. *Continental Assessment on the Application of the JSR Process*.
- African Union (AU) and African Union Development Agency (AUDA-NEPAD). 2020b. *Synthesis of Lessons Learned from NAIPs and RAIPs Formulation and Implementation*.
- African Union (AU) and African Union Development Agency (AUDA-NEPAD). 2022. *3rd CAADP Biennial Review Report 2015-2021*.
- African Union (AU) and African Union Development Agency (AUDA-NEPAD). 2024. *4th CAADP Biennial Review Report 2015-2023*.
- African Union Commission (AUC). 2014. *Malabo Declaration on Accelerated Agricultural Growth and Transformation for Shared Prosperity and Improved Livelihoods*.
- African Union Commission (AUC). 2019. *Report on the Status of Regional Integration in Africa: the Executive Summary*.
- AKADEMIYA 2063 and International Food Policy Research Institute (IFPRI). 2021. *2021 ReSAKSS Annual Trends and Outlook Report: Building Resilient African Food Systems After COVID-19: Chapter 14 Tracking Key CAADP Indicators and Implementation Processes*.
- AKADEMIYA 2063 and International Food Policy Research Institute (IFPRI). 2023. *2023 ReSAKSS Annual Trends and Outlook Report: African Food Systems Transformation and the Post-Malabo Agenda: Chapter 13 Tracking Key CAADP Indicators and Implementation Processes*.
- Amuda, Yusuff Jelili. 2023. "Evaluation of Agricultural Policies and Programmes for Sustainable Future Farming Intensification in Nigeria" *International Journal of Service Science, Management, Engineering, and Technology*. Vol 13, pp1-13.
- Behuria, Pritish. 2018. "Examining effectiveness and learning in Rwandan policymaking: The varied outcomes of learning from failure in Productive Sector Policies" *Journal of International Development*. Volume30. Issue6.
- Blizkovsky, Peter, Libor Grega and Nahanga Verter. 2018. *Towards a common agricultural policy in Africa? Agric. Econ. – Czech, 64, 2018 (7): 301–315*
- Booth, David and Frederick Golooba-Mutebi. 2014. "Policy for Agriculture and Horticulture in Rwanda: A Different Political Economy?" *Development Policy Review*. Vol 32 (S2) S173-196.
- Borter, Daniel Kipleel. 2017. "The Aid Effectiveness Architecture in Africa: An Analysis of Aid Structures in Kenya's Agriculture Sector" *International Journal of African Development*. v.4 n.2

- Spring 2017. pp27-42.
- Brüntrup, Michael. 2011. *The Comprehensive Africa Agriculture Development Programme (CAADP) – An Assessment of a Pan-African Attempt to Revitalise Agriculture –*
- Byakweli, Jean-Marie and Frederick Golooba-Mutebi. 2013. “*Drivers of Success for CAADP Implementation: Rwanda Case Study*”
- Centennial Group International and Japan International Cooperation Agency (JICA). 2017. “*Africa reset : a new way forward*” Oxford University Press
- Douillet, Mahinde and Fanny Grandval. 2010. “*Nigeria’s Agricultural Policy: Seeking Chherence within Strategic Frameworks*” *Special Report, Grain de Sel, No.51 July-September 2010*
- Dusingizimana, Petronille, Jules Kazungu, Armin Lalui, Peiman Milani, James Munanura, Aimable Nsabimana, Julius Kirimi Sindi, David J. Spielman and Maryse Umugwaneza. 2022. “*Rwanda’s food systems transformation: A diagnostic of the public policy landscape shaping the transformation process*” *IFPRI Strategy Support Program. Working Paper 04.*
- Federal Ministry of Agriculture and Rural Development of Nigeria. 2022. *National Agricultural Technology and Innovation Policy 2022-2027.*
- Food and Agriculture Organization (FAO), International Fund for Agricultural Development (IFAD) and World Food Programme (WFP). 2015. *The State of Food Insecurity in the World 2015.*
- Food and Agriculture Organization (FAO). 2022. *Statistics Yearbook World Food and Agriculture 2022.*
- Food and Agriculture Organization (FAO). 2023. *The State of Food Security and Nutrition in the World 2023.*
- Heinen, Sebastian. 2022. “*Rwanda’s Agricultural Transformation Revisited: Stagnating Food Production, Systematic Overestimation, and a Flawed Performance Contract System*” *The Journal of Development Studies. Vol58. Issue 10. pp 2044-2064.*
- Hendriks, Sheryl L. (2018). “*A Review of the Draft Federal Government of Nigeria’s National Agriculture Investment Plan (NAIP2)*” *Policy Research Brief 59, March 2018, Feed the Future Innovation Lab for Food Security Policy.*
- International Food and Policy Research Institute (IFPRI). 2022. “*Rwanda’s Food Systems Transformation: A Diagnostic of the Public Policy Landscape Shaping the Transformation Process*” *Strategy Support Program Working Paper 04.*
- Mogues, Tewodaj and Tolulope Olofinbiyi. 2018. “*Analysis of the Confluence between Nigeria’s Development Strategies and Its Agricultural Public Expenditures*” *African Journal of Food, Agriculture, Nutrition and Development. Volume 18, No,3.*
- Mogues, Tewodaj and Tolulope Olofinbiyi. 2020. “*Budgetary Influence under Information Asymmetries: Nigeria’s Subnational Agricultural Investments*” *World Development 129.*
- Mywish K. Maredia, John Mazunda and Oyinkan Tasie. 2017. “*Nigeria Agricultural Policy Project: The Quality of Agriculture and Food security Policy Processes at the Federal and State Level in Nigeria: Results of a Stakeholder Survey*” *Research Pape 74, November 2017, Feed the Future Innovation Lab for Food Security Policy.*
- National Institute of Statistics of Rwanda.2022. “*Imihigo 2021/2022 Evaluation Report*”

- Nwankwo, C. U., Ikehi, M. E., Ejiofor, T. E. and Ifeanyieze, F. O. 2024. “*Successive National Agricultural Policies/Programmes, Growth of Gross Domestic Product (GDP) and Expansion of Agribusinesses in Nigeria*” *PROS ONE*
- Nwozor, Agaptus and John Shola Olanrewaju. 2020. “*The ECOWAS Agricultural Policy and the Quest for Food Security: Assessing Nigeria’s Implementation Strategies*” *Development Studies Research. Vol 7, pp59-71.*
- Okunola, Akinbode Michael. 2016. “*Role of Legislature in Sustainable Agricultural Development in Developing Nations: A Case Study of Nigeria*” *Turkish Journal of Agriculture - Food Science and Technology, 4(5): 330-335*
- Ombaso, Denis Nyakwara and Stephen Luketero. 2019. “*Factors Influencing Performance of Devolved Government Units in Kenya: A case of Department of Agriculture, Meru County, Kenya*” *The International Journal of Business & Management. Vol 7 Issue 8.*
- ReSAKSS Eastern and Southern Africa and Akademiya 2063. 2023. *2021 CAADP Biennial Review Kenya-Africa Agriculture Scorecard: Performance and Lessons.*
- Ruth, C. Chelule, Catherine N. Munyua and Joash Kibett. 2022. “*Perception of Agricultural Extension Staff towards Financial Support Before and After Devolution in Kericho County, Kenya*” *Asian Journal of Agricultural Extension, Economics & Sociology. 40(9) 128-135.*
- Simiyu, Faith Nekesa. 2015. “*Demystifying the Quest for Devolved Governance of Agriculture in Kenya*” *SSRN posted 24 Nov 2015.*
- United Nations (UN). 2015. *The Millennium Development Goals Report 2015.*
- U.S. Agency for International Development (USAID) and Africa Lead. 2012. *CAADP-Rwanda: Implementation and Management Case Study August 2012 (Discussion Draft).*
- World Bank (WB). 1986. *A World Bank Policy Study: Poverty and Hunger- Issues and Options for Food Security in Developing Countries.*